

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2732 2025 年 7 月 28 日
定価 1 部 10 円



博士課程留学生への生活費支援 の見直し方針

学生・教職員が抗議

文科省は博士課程に進学する学生を支援するため、4 年前から研究費や生活費など 1 人あたり年間最大 290 万円を支給する制度を実施しています。受給

者は大学が決め、国籍要件はありませんでした。

ところが文科省は 6 月 26 日、支援額のうち、年間最大 240 万円支給される生活費（研究

奨励費）について、支援対象を日本人に限定する見直し案を示しました。

この方針に学生や院生、教職員から批判があがっています。新潟

大学職員組合中央執行委員会は「国籍差別的見直しに断固反対します」との声明を出しました。学費値上げ反対



の声を上げる学生有志はネット署名を開始しました。

職場から

参院選。「与党の自民、公明は衆院につづき過半数割れになった」「参政党と国民民主党が議席を大幅に増やしたが、共産党は議席を減らし残念だった」「東京は共産党の吉良よし子さんが当選してよかった」「東久留米市、清瀬市、東村山市では

吉良さんはトップだった」「暮らしを守れの公約は責任をもって実行してほしい」「まずは消費税減税だ」

参政党が取材拒否。「定例記者会見で神奈



× 日米関税交渉、15% で合意。「25% から引き下げられたが高関税に変わりはなく」「もともと自動車は 2・5% だった」「80 兆円の投資やコメや農産物の輸入拡大も約束した」「合意文書も作られず、米側に一方的に変更される恐れもある」「そもそも国会で議論すべきだ」

川新聞の記者を退席させた」「批判記事を書いていた記者だ」「神奈川新聞は到底容認できない」と抗議している」「公党としての自覚と責任が問われる」

× 核兵器廃絶で日本被団協・日本原水協・原水禁が共同アピール。「被爆 80 年の節目の年だ」「核兵器保有国に核兵器の廃絶の決断を、日本政府に禁止条約の

参議院選挙の結果について

日本共産党中央委員会常任幹部会
(7 月 21 日 概要)

7 月 20 日投開票の参院選で、日本共産党の吉良よし子候補が東京選挙区で 3 選を果たすことができました。一方、比例選挙では得票で 286 万 4 千票、得票率 4・84% にとどまり、改選 4 議席から 2

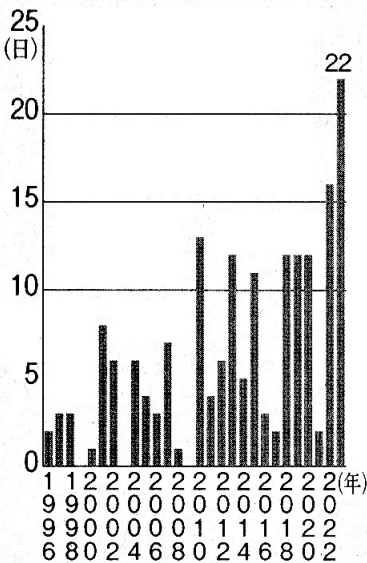
議席への後退となる大變に悔しく残念な結果となりました。ご支持いただいたみなさんへ心からの感謝を申し上げます。自民党、公明党を、昨年の衆院選につづき、参院でも少数に追い込

んだことは、それ自体としては、日本の政治にとって大きな前向きの変化です。一方、自民党の補完勢力や、外国人への差別を売り物にする排外主義・極右的潮流が議席と得票を伸長させるという結果となったことは重大です。わが党は、これらの潮流の危険性を直視し、人間の平等、人権と民主主義を守り抜く立場から断固としてたたかいます。日本の政治は、いま

大きな歴史的岐路にあり、政治の大きな激動が予想されます。いま日本の政治には、時流に流されず正論を貫く政党が必要です。私たちはそのことを自覚し、国民とともに、自民党政治に代わる新しい政治を模索・探求するために全力をあげる決意です。

(全文は共産党ホームページをご覧ください)

急増する東京都の猛暑日



気象庁のデータから作成

今週の数字

【つらへ続く】

検証 参政党の新憲法案①

「思想・信条の自由」などの精神の自由を「排除」

参政党の「新日本憲法（構想案）」には「思想・信条の自由」（日本国憲法19条）などの「精神の自由」にかかわる条項がありません。「信教の自由」（同20条）や

「表現の自由」（同21条）の規定もありません。「国民の自由と権理（ママ）」として「主体的に生きる自由を有する」として、「注」で「包括的な自由権との

解釈」としているだけです。そもそも「基本的人権」の文字がありません。

「何を考え、何を思うか」は、個々人の自由であり、その内容で個人を差別することは許されません。神谷宗幣

代表は「国民とキヤッチボールする」と述べます。しかし現憲法にある規定をあえてなく

すことには、「思想・信条の自由」などを軽視

もしくは「排除」する同党の「価値観」が示されています。

【職場からの続き】

署名・批准を求め、国民的運動を呼びかけている「3団体の共同アピールは初めてだ」

× ×

関西電力、新しい原発建設の調査開始。「福



島原発事故後、原発の新増設で具体的な動きが明らかになるのは初めてだ「革新炉といつても安全ではない」核

も良くなる」というもの。しかし滴り落ちてこなかった。

トリクルダウンその後

現政権の大企業優先政策。国民を説得できる理由が必要だ。

故安倍首相のアベノミクスでとられたのはトリクルダウン理論である。「大企業が富を増やせば、庶民に富が自然に滴り落ちる。経済

超富裕層に課税を

ノーベル経済学賞 7 氏主張
富の 2 % で 36 兆円の税収増

ノーベル経済学賞受賞者 7 氏は 7 日、連名で「超富裕層に課税を」と題する訴えを仏紙ルモンド（電子版）に掲載しました。

訴えは、米実集家のイーロン・マスク氏などの例を挙げて、所得税は「税の公正の礎」であるにもかかわらず、「ビリオネア（資産10億ドル超の富裕層）」の課税率は平均的な納税者よりも低くなっている」と批判し、各国で超富裕層に対する最低課税制度の導入を訴えました。

のゴミや廃炉などの懸念を先送りにした新設は到底許されない」

× ×

芥川賞、直木賞とも受賞該当作なし。「両方とも該当作なしは1998年以来だという」「本屋さんは、いずれの候補作もかなりの水準にあるのだからぜひお買い下さいとコメントしていた」

× ×

「連日猛暑が続いている」「北海道でも40度近い猛暑だ」「夏は暑いから涼しい北海道に行こうなんて言うのは昔のことだ」「今年初めてセミの鳴き声を聞いた」

科学ピックアップ

東北大学
血糖値正常範囲でも生存率に違いあり

米科学誌「PNAS nexus」に掲載（2025 年 6 月）

の住民を対象に、1986年から4年に1回続く追跡調査のデータを活用。ブドウ糖75 μ g入りの飲料を摂取した後の血糖値と寿命の関係を調べました。

調査を初めて受けた時点で糖尿病でなかった595人のうち、摂取1時間後の血糖値が血液1デシリットル当たり170 μ g未満のグループは8割近くが生存し、がんや心疾患による死亡も少なかった。一方170 μ g以上だったグループは20年後に5割近くが死亡していました。